



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JTOWER

コード番号 4485 URL <https://www.jtower.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO 経営管理本部長 (氏名) 中村 亮介 TEL 03 (6447) 2614

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,728	57.7	630	101.5	187	-	175	-	200	-
2020年3月期第2四半期	1,096	-	312	-	10	-	△3	-	△28	-

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 197百万円 (-%) 2020年3月期第2四半期 △83百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	9.74	9.54
2020年3月期第2四半期	△1.71	-

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

(注) 当社は、2020年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,614	6,851	41.2
2020年3月期	14,646	6,635	45.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,851百万円 2020年3月期 6,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,424	33.8	1,272	72.5	300	330.9	258	-	300	-	14.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2020年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	20,581,072株	2020年3月期	20,505,572株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	84株	2020年3月期	84株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	20,541,845株	2020年3月期2Q	16,367,472株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「SHARING THE VALUE すべてのステークホルダーに価値をもたらす社会的意義のある事業を創造する」という企業ビジョンのもと、従来は携帯キャリア各社単独で行われてきた携帯基地局関連インフラに係る装置、アンテナ、工事、構築物等の設備投資を当社で一本化し、各社へシェアリングする事業を国内外で展開しております。

当社グループは、創業以来、国内におけるインフラシェアリング事業者のパイオニアとして、大型施設内の携帯インフラのシェアリングを行う国内IBS事業（注1）を推進してまいりました。国内通信市場においては、各携帯キャリアの5Gサービスの開始、第4の携帯キャリアの市場参入、新政権による携帯電話料金見直しの要請等を背景に設備投資効率化ニーズが高まっております。当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の発令により、建設工事の一時中止等によるサービス開始の遅れが発生いたしました。リモートワークの導入や緊急事態宣言解除後の営業活動の本格再開により、導入物件数の拡大に注力いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、国内IBS事業において34物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は195件となりました。

東南アジア地域においても、携帯電話ユーザー数の継続的な増加に伴う通信環境整備へのニーズの高まり並びにオフィスビルや商業施設を中心とした不動産市場の成長により、導入物件を順調に増やしております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、海外IBS事業において5物件への新規導入が完了し、累計導入済み物件数は156件となりました。

また、更なる企業価値の向上に向けて、新規事業であるタワー事業（注2）の立ち上げや国内IBS事業における5G対応共用装置の開発等にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,728,489千円（前年同四半期比57.7%増）、営業利益187,316千円（前年同四半期は営業利益10,913千円）、経常利益175,317千円（前年同四半期は経常損失3,529千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益200,157千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28,006千円）となりました。

なお、当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) IBS事業

In-Building-Solutionの略称であり、商業施設やオフィスビル等の大型施設内のアンテナ、配線、中継装置等の携帯インフラを、当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(注2) タワー事業

屋外における鉄塔・コンクリート柱・ポール・アンテナ等の携帯インフラを当社が共用設備を用いて一本化し、携帯キャリアへシェアリングを行う事業のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は16,614,675千円となり、前連結会計年度末に比べ1,967,879千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が1,578,123千円、機械装置及び運搬具が490,411千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は9,763,038千円となり、前連結会計年度末に比べ1,751,408千円増加いたしました。これは主に導入済み物件数の増加に伴い、前受収益及び長期前受収益が合計1,741,370千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,851,637千円となり、前連結会計年度末に比べ216,471千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益200,157千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額117,984千円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,494,451千円増加し、8,345,909千円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,453,914千円（前年同四半期比46.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益275,296千円の計上、減価償却費415,572千円の計上、前受収益の増加1,708,112千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1,342,909千円（前年同四半期比39.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,282,982千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は501,866千円（前年同四半期は646,937千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円、セール・アンド・リースバックによる収入258,319千円、リース債務の返済による支出130,603千円等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細については、本日（2020年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,188,584	8,766,707
受取手形及び売掛金	482,467	448,286
その他	361,675	172,707
流動資産合計	8,032,726	9,387,701
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	4,620,656	5,111,068
その他(純額)	1,239,818	1,394,192
有形固定資産合計	5,860,475	6,505,260
無形固定資産		
のれん	579,101	358,855
その他	7,611	418
無形固定資産合計	586,712	359,273
投資その他の資産	166,881	362,439
固定資産合計	6,614,069	7,226,974
資産合計	14,646,796	16,614,675
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,462	148,584
未払金	1,204,276	996,946
前受収益	1,525,681	2,261,584
その他	365,137	461,971
流動負債合計	3,288,557	3,869,087
固定負債		
長期借入金	300,000	390,000
長期前受収益	3,869,972	4,875,439
その他	553,099	628,511
固定負債合計	4,723,072	5,893,950
負債合計	8,011,629	9,763,038

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,272,495	4,282,080
資本剰余金	2,433,819	2,443,405
利益剰余金	17,489	217,647
自己株式	△350	△350
株主資本合計	6,723,454	6,942,782
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,288	△91,145
その他の包括利益累計額合計	△88,288	△91,145
純資産合計	6,635,166	6,851,637
負債純資産合計	14,646,796	16,614,675

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,096,265	1,728,489
売上原価	528,593	837,802
売上総利益	567,672	890,687
販売費及び一般管理費	556,758	703,370
営業利益	10,913	187,316
営業外収益		
受取利息	10,076	14,892
その他	1,139	236
営業外収益合計	11,216	15,128
営業外費用		
支払利息	10,199	12,517
持分法による投資損失	13,309	14,367
その他	2,150	242
営業外費用合計	25,659	27,127
経常利益又は経常損失(△)	△3,529	175,317
特別利益		
持分変動利益	—	99,979
特別利益合計	—	99,979
特別損失		
関係会社株式評価損	6,651	—
特別損失合計	6,651	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,181	275,296
法人税等	15,792	75,139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,973	200,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,032	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△28,006	200,157

(四半期連結包括利益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自2019年 4 月 1 日 至2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自2020年 4 月 1 日 至2020年 9 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△25,973	200,157
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△57,130	△6,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△665	3,350
その他の包括利益合計	△57,796	△2,857
四半期包括利益	△83,770	197,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△85,803	197,300
非支配株主に係る四半期包括利益	2,032	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,181	275,296
減価償却費	274,177	415,572
のれん償却額	26,825	26,531
持分変動損益(△は益)	—	△99,979
売上債権の増減額(△は増加)	△909,381	13,169
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,413	△30,639
未払又は未収消費税等の増減額	104,750	127,879
未払金の増減額(△は減少)	17,853	50,071
前受収益の増減額(△は減少)	2,190,089	1,708,112
その他	29,342	△11,448
小計	1,693,062	2,474,565
利息の受取額	12,575	17,894
利息の支払額	△10,250	△12,517
法人税等の支払額	△17,833	△26,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,554	2,453,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△753,388	△305,602
定期預金の払戻による収入	186,370	220,610
有価証券の償還による収入	—	51,096
有形固定資産の取得による支出	△1,616,788	△1,282,982
非連結子会社株式の取得による支出	—	△26,030
その他	△16,487	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,200,294	△1,342,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,024,874	△45,000
長期借入れによる収入	—	300,000
株式の発行による収入	—	19,170
非支配株主からの払込みによる収入	—	99,979
セール・アンド・リースバックによる収入	—	258,319
リース債務の返済による支出	△66,883	△130,603
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,604,929	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646,937	501,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,039	△436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,170,716	1,612,435
現金及び現金同等物の期首残高	2,006,588	6,851,458
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,651	△117,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,219	8,345,909

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社であった株式会社ナビックは、当第 2 四半期連結会計期間において、第三者割当増資により当社の持分比率が53.0%から43.4%に減少し、実質的に支配していると認められなくなったため、同社を連結の範囲から除外し、持分法の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

モバイル・インターネットキャピタル株式会社及び株式会社多摩川ホールディングス

(2) 分離した事業の内容

株式会社ナビック（以下、「ナビック」とする）のWi-Fi を活用した無線ブロードバンドアウトソーシングサービスの提供

(3) 事業分離を行った主な理由

ナビックは、Wi-Fi を活用した無線ブロードバンドアウトソーシングサービスの提供を行っており、Wi-Fi に関する最先端の技術により独自に開発したクラウド型 Wi-Fi プラットフォームを利用し、様々なニーズに対応した認証機能や高度なセキュリティ機能をもった Wi-Fi サービスを価格競争力の高い料金水準で提供しております。

ナビックは、第三者割当増資の引受先の事業パートナーと、ローカル 5G 事業において資本業務提携を締結します。主に、ローカル 5G の機器開発等の役割を担う事業パートナーと連携し、ナビックは、Wi-Fi を含めた LAN の領域の総合的な管理を強みに、ローカル5G 事業に参入し、ローカル 5G の免許代行、環境構築、運用まで一気通貫のソリューションを提供することを目指しております。

当社は、国内 IBS 事業において大型施設内での導入実績や同事業で培った経営資源を活かし、ローカル 5G 関連サービスの事業化に向けた取り組みを行っておりますが、ナビックは病院・ホテルを中心とした中小型施設を主なターゲットとしてローカル 5G 関連サービスの提供を行っていく方針であります。

このような中で、ナビックが積極的にローカル 5Gに知見を有する事業パートナーの外部資本を活用するとともに、資本構成の変更を行うことは、同社が将来的な株式上場を目指す上で不可欠であると判断し、また、当社は引き続き、ナビックの筆頭株主として連携し同社の企業価値を向上させていくことが、当社グループの利益につながると判断し、今回の決定に至りました。

(4) 事業分離日

2020年9月11日（払込日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ナビックが、第三者割当増資による新株発行を行った結果、同社に対する当社の持分比率が53.0%から43.4%に低下し、実質的に支配していると認められなくなったため、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

持分変動利益 99,979千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	147,365千円
固定資産	8,656
資産合計	<u>156,022</u>
流動負債	20,475
固定負債	150,000
負債合計	<u>170,475</u>

(3) 会計処理

ナビックが、第三者割当増資による新株発行を行ったことにより持分変動利益99,979千円を計上しております。また、同社に対する当社の持分比率が低下したことにより、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動したため、同社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有する同社株式を持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは通信インフラシェアリング事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	90,635千円
営業損失	50,668

5. 継続的関与の概要

当社の代表取締役社長1名がナビックの取締役を兼務しております。また、当社は、ナビックよりWi-Fi関連機器等の仕入等の取引を行っております。